

**第3回新型コロナウイルス感染症対策テックチーム
Anti-Covid-19 Tech Team
議事概要**

1 日時

令和2年5月8日（金）13時30分～14時10分

2 場所

中央合同庁舎8号館1階講堂

3 出席者

西村 康稔	新型コロナウイルス感染症対策担当大臣
竹本 直一	情報通信技術（IT）政策担当大臣
宮下 一郎	内閣府副大臣（主査）
平 将明	内閣府副大臣（主査代理：事務局長）
大塚 拓	内閣府副大臣

（リモート参加）

亀岡 偉民	文部科学副大臣
橋本 岳	厚生労働副大臣
松本 洋平	経済産業副大臣
木村 弥生	総務大臣政務官
平井 康文	楽天株式会社副社長執行役員
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事
日下 光	一般社団法人コード・フォー・ジャパン Government Relations
関 聡司	一般社団法人新経済連盟事務局長
柳原 尚史	株式会社 Ridge-i 代表取締役社長
久池井 淳	Fairy Devices 株式会社執行役事業開発責任者
江口 清貴	AI 防災協議会理事長

4 議事概要

【宮下内閣府副大臣】

ただ今から、第3回新型コロナウイルス感染症対策テックチームを開催いたします。お忙しい中、皆様にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日も前回と同様、この会議室にお集まりの大臣・副大臣のほか、木村総務大臣政務官、亀岡文部科学副大臣、橋本厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、そして民間企業の皆様にもリモートで御参加いただいております。

早速、議事に移らせていただきます。まず、接触確認アプリの開発状況につきまして、平副大臣、よろしく申し上げます。

【平内閣府副大臣】

皆さん、資料1-1を御覧いただきたいと思います。接触確認アプリの導入に向けたこれまでの取組と今後の取組方針案について御説明申し上げたいと思います。

まず、1ページを御覧ください。接触確認アプリは、国民一人一人の自主的な感染可能性の早期把握と行動変容をするために、感染者との濃厚接触の通知を行うものを考えています。

なお、正確な感染者の状況把握や統計調査等については、別途厚生労働省が導入予定の「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（仮称）」が用いられる予定であります。

2ページを御覧ください。接触確認アプリと感染症情報把握管理システムの関係について整理をしております。

3ページを御覧ください。接触確認アプリは、グローバルに様々な取組がございます。位置情報を取る方式、位置情報を取らない中でも電話番号を取る方式と電話番号を取らない方式が混在をしております。我が国は、個人情報保護に最も配慮したモデルとして、電話番号も取らず、接触者データはスマホ端末で管理する方式で検討中でございます。

4ページを御覧ください。システムの基本構成案について記載しております。Apple と Google から提供される API を活用すること、アプリ間で交換される情報及び個人の識別子は周期的に変更され、個人や端末が特定をできない形にすること、接触記録は全て端末で分散管理をされること、通知サーバーは陽性者の識別子のみが管理され、個人の特定はできないこと、としています。詳細については、後述するように今後テックチームの下に有識者検討会を設け、議論をする予定としております。

5ページを御覧ください。具体的な利用イメージを記してございます。互いにアプリがインストールされていると、特定の設定条件で識別子のみが端末に記録されます。この記録は一定期間で削除・更新される仕組みとなっております。保健所から陽性の通知を受けた場合には、アプリ上で陽性であることを入力すると、識別子に陽性フラグが付けられ、当該識別子

が記録されている全ての端末に通知がいく仕組みとなっています。

6 ページを御覧ください。先月末に、アプリストアの運営主体である Apple と Google は、接触確認について、公衆衛生当局によってリリースするものを認めるとのこと、一地域一アプリのみ認めるということが示されています。

7 ページを御覧ください。こうした方針を踏まえて、官民及び厚生労働省との役割分担についてまとめたのが7 ページでございます。テックチームにおいて企業の協力を得ながら、仕様書案を策定するほか、Apple と Google の仕様評価、プライバシー保護の評価等を行います。厚生労働省におきましては、テックチームの検討を踏まえ、接触確認アプリの開発・実装・運用につなげていただきたいと考えております。そのための有識者による検討会は、明日から開催をいたします。

最後に8 ページを御覧ください。有識者検討会の開催と検討については、記載のとおりでございます。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

次に、接触確認アプリのこれまでの開発状況と、今後更なるテックチームの取組への御協力につきまして、一般社団法人コード・フォー・ジャパン様及び楽天株式会社様から御報告をお願いしたいと存じます。

ではまず、一般社団法人コード・フォー・ジャパン様、よろしく御願いいたします。

【関一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事】

コード・フォー・ジャパンの関でございます。よろしく御願いいたします。資料1-3を基に説明をさせていただきたいと思っております。

我々は業界の垣根を越え、このアプリの開発に取り組んでまいりました。関係各所へのヒアリングから様々な課題を発見しましたが、ポイントは5つございます。

第一に、陽性判定者との濃厚接触を迅速に通知することです。これをリモートかつ自動行えるよう現実的なアーキテクチャで実現をしております。

第二に、国際的なプライバシー保護への対策です。これは、複数の専門家にも御協力いただきまして、EU の GDPR 水準でのレビューを実施、指摘事項についても対応しております。

第三に、保健所の負担が増えないワークフローを、様々な自治体の保健所にヒアリングをして設計をしております。

第四に、このような接触通知アプリケーションは、国民の6割以上が利用すると効果があるという報告もございます。UI/UX の専門チームがユーザー心理に配慮して設計をしております。

最後に、Apple/Google の共通規格について、両社とミーティングを重ねまして、新たな

API も問題なく対応できるという回答を得てございます。

我々が開発中のアプリケーションは、「まもりあい Japan」という名前でやっていくことを考えております。一人一人がお互いに大切な人たちを守り合うことで、日本全体の協調の精神を全体的に前面に押し出しており、そんなメッセージを込めております。

設計上の配慮としては、誤解を生むといえますか、適切な行動変容を促す、安心安全なアプリを開発、そういったようなことに気を付けております。

今回の政府の要請を受けまして、厚生労働省側で最終的にアプリケーションを開発されるということをお伺いしておりますので、ここまでの検討に関しては、我々開発したアプリのソースコード・仕様、全て開示して、オープンに展開する予定でございます。是非今後の検討に御活用いただければと思っております。詳細については Appendix の方を御確認ください。

以上でございます、ありがとうございました。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

続きまして、楽天株式会社様、よろしく願いいたします。

【平井楽天株式会社副社長執行役員】

楽天株式会社副社長執行役員の平井康文でございます。私は楽天で CIO・CISO として、日本国内で 2,800 名、全世界で 5,000 名の開発・エンジニアリング部隊を統括しております。

現在のコロナ問題に関しましては、官民一体となって取り組んでいく課題でありまして、軽症者等の受け入れられている宿泊施設の紹介など、楽天としてもできることをこれまでにやってきました。

社会実装のスピードが最も大切であると考えます。

アプリの品質とかセキュリティ等に関しましては、当社内で数多くのモバイルアプリの開発の経験や買収、協業してきた立場から技術支援ができるのではないかと考えております。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

次に、橋本厚生労働副大臣、御発言をお願いいたします。

【橋本厚生労働副大臣】

厚生労働副大臣の橋本でございます。

接触確認アプリについては、IT を活用して行動変容を積極的に促すとともに、効果的な

感染症対策や感染状況等の把握を行うツールとして期待をされております。

導入に当たりましては、濃厚接触者の把握にもつなげる役割がありますので、いま厚生労働省で開発をしております、新型コロナウイルス感染者等把握管理・支援システムとの連携も必要だと考えております。

また、スマートフォンのOSを活用して、我が国で広く利用されるアプリを早期に導入するためには、厚生労働省が開発作業をしていく必要がある、と理解をしております。これまでの取組も参考にさせていただきながら、早期の導入に向けて開発作業に着手してまいりたいと考えております。

また、導入に当たっては、プライバシー保護、あるいはグローバルでの調整、国民への理解と普及など、引き続き政府全体、あるいはいろいろな方々に御協力をいただいて進んでいく必要があるものと承知をしております。さらに、医療関係者や保健所関係者など、現場の理解も重要になります。ここにも配慮してもらいたいと思っております。

テックチームにおかれましては、Apple/Googleの仕様の評価や、仕様書の策定について、関係者との調整も丁寧に進めていく必要がございますので、厚生労働省の開発作業も様々な形でサポートいただければありがたい、そのように思っておりますのでよろしくお願いいたします。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

それではここで、竹本大臣より御発言をお願いしたいと存じます。

【竹本情報通信技術（IT）政策担当大臣】

IT政策担当大臣の竹本です。

先ほど御報告がありましたけども、これまで一般社団法人コード・フォー・ジャパン、それから楽天株式会社の皆様には、大変良い知恵をいただきまして、誠にありがとうございました。今後の取組に生かしていきたいと思っております。

テックチームにおいては、これまでの取組を踏まえまして、仕様書案の策定や個人情報保護のあり方等について更なる検討を行い、これを厚生労働省において実装に活用していきたいと思っております。

接触確認アプリは、ITを効果的に活用した解決策として象徴的な取組であります。有名なシンガポールのケースです。この国では国民の20%しかインストールしていないと聞いておりますけども、我が国の取組方針は、電話番号も入力させず、シンガポールより更に個人情報保護に配慮したものであります。個人が自分の個人情報を知られてしまうということを非常に嫌う人が多いものですから、いろいろ考えております。

こうした情報の発信も含めまして、普及拡大に向けた官民の取組が重要であり、早急に進

めるべきだと思っております。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございます。

続いて、西村大臣、御発言お願いいたします。

【西村新型コロナウイルス感染症対策担当大臣】

今般、接触確認アプリの実装に向けた役割分担とスケジュールについて、関係府省及び官民の整理ができたことは大きな前進だと思っております。

実際に開発を行う厚生労働省との連携を密に進めていただき、短期間での開発・実装にテックチームとしてもさらに貢献していきたいと思っております。

橋本副大臣にはいろいろと精力的に取り組んでいただきありがとうございます。引き続き、よろしく申し上げます。

一般社団法人コード・フォー・ジャパン及び楽天株式会社のこれまでの取組と、今後も協力いただくとのコメントに感謝をしたいと思います。ありがとうございます。

今般の Apple/Google の方針に伴い、欧州各国も対応に苦慮しているようでありますけれども、我が国もグローバルな動向に遅れをとらないよう、仕様が公開され次第、可及的速やかに導入ができるよう検討を加速していただきたいと思っております。

アプリの積極的なインストールを促すための広報を早期に展開することも重要であります。できるだけ多くの人に御利用していただくことが大事でありますし、緊急事態宣言が解除された後も大変重要な取組になってくると思っております。今後の検討事項や準備状況を国民の皆さんにもわかりやすく説明するとともに、官民で様々なチャネルを使って周知できるよう、テックチームとしても広報体制を強化していきたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

明日以降の検討会の状況、また、厚生労働省における開発状況につきましては、今後ともテックチーム会合での報告をお願いしたいと思いますのでよろしくお願い申し上げます。

引き続き、民間企業の皆様からの新たな御提案をいただくピッチセッションに移りたいと存じます。企業の皆様から3分以内のプレゼンテーションをいただきまして、その後質疑応答を行いたいと思っております。

まずは、株式会社 Ridge-i 様、お願いいたします。

【柳原株式会社 Ridge-i 代表取締役社長】

株式会社 Ridge-i の代表取締役の柳原と申します。本日は、「コロナ対策 密発見 AI ソリューション」を御紹介させていただければと思います。

まず、簡単に会社紹介となりますが、弊社リッジアイは創業4年目のテックベンチャーでございます。従業員は約40名となっております。

弊社の特徴・強みとしましては、画像解析 AI で国内トップレベルの実力を持ち、そして実用化の実績があるところになります。船橋市で1年間使われているごみ識別 AI による自動ゴミ処理クレーンや JAXA より委託を受けました土砂崩れ解析 AI は、2か月前に宇宙開発大賞経済産業大臣賞をいただきました。また、白黒映像をカラー化する AI につきましては、NHK スペシャルで実際の放映で使われております。

AI の実験に留まらず、実社会で実ビジネスで使われているところまで実現する数少ない会社として、多くの大企業に信頼をされております。

ここからは、「コロナ対策 密発見 AI ソリューション」について2つ御紹介させていただければと思います。

こちらは、街頭カメラや商業施設向けの用途を想定して作りました群衆カウント AI のデモンストレーションになります。渋谷の交差点の配信映像を自動的に解析、人目でも計算が難しいような人数をリアルタイムで瞬時に測定いたします。

こちらは渋谷のスクランブル交差点の様子になりますが、通常の人物検出 AI でございますと、重なりや全身が映らないと正しく判定できないケースが多いですが、私たちが今回作った AI は、1つの AI に数多くのシーンに対応できるような作り込み、また、超高速で計算でき、推量結果・計算結果につきましては、ほぼリアルタイムで配信することが可能となっております。

実際に解析結果は現在 WEB 上で見るできるようになっております。こういった解析結果を公開また非公開でリアルタイムでの WEB 表示が可能でございます。

自粛・開放の効果をモバイル空間統計よりも細かいメッシュで測定できるメリットがあるのではないか、と考えております。

個人情報につきましても配慮しておりまして、顔部分を隠して秘匿化するなど行っております。

現在、浜松市の街頭カメラで実証接続を進めており、本日から近日中に公開できる予定でございます。また、40以上の市町村・商業施設に私たちの方から問合せをしているところでございます。

次に御紹介するのは、オフィス・店舗向け密発見 AI になります。こちらは先ほどの群衆と比べて、屋内でのより正確な距離判定、位置推定、密度推定を行うことができます。個人情報については先ほどお伝えしたポリシーとなります。実績としまして、数十店舗を運営する自動車整備チェーン店の導入が決定しております。

こちらデモ動画となります。複数のカメラで人物の位置や属性を正確に判断し、最近の要望としましては、属性の1つとしてマスクの有無の判断をできないかといったようなお問

合せをいただくことがあります。

これら2つのソリューションのニーズとしまして、こちらに記載の様なことを想定しております。モバイル空間統計よりも細かいメッシュで人数を計測し、自粛・開放の効果を見える化したり、リアルタイムの混雑状況を公開・配信することで、混雑の回避を狙って、また、これから開放していこう公共施設や大規模な商業施設において、密接・密集の発生をリアルタイムで見つけたり、立入り禁止区域に入っているところを見つける、病院などのニーズを考えております。

私たちの強みとしましては、社会ニーズに合わせてベンチャーならではの機動力を持って迅速に行動できるところにあります。ぜひ実証施設等を御紹介いただければ、数日内で導入を進めて、実際のニーズに合わせて迅速にカスタマイズし、実績に沿ったより良いソリューションにできることがあると思います。ぜひ御要望などいただければ幸いです。

御紹介は以上となります。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。御質問ございますでしょうか。

続きまして、Fairy Devices 株式会社様、お願いいたします。

【久池井 Fairy Devices 株式会社執行役事業開発責任者】

Fairy Devices 株式会社の久池井と申します。

今回御紹介するのは、バーチャルパーソナルエージェント、VPA（対面 AI）の簡易に作成可能なツールに関してでございます。今回、本プロジェクトに関しては、IPA の未踏事業の 0B で構成されております、一般社団法人未踏が音頭を取ってこちらの開発を進めさせていただいております。

まず、AI の御紹介ですが、COVID-19 の流行で、在宅勤務化や有事・緊急対応が非常に増えておりまして、もともと窓口業務に割いていた工数が不足しており、業務のパンクが各所で発生しているというふうになっております。

例えば、今までであれば、補助金や地域の情報について市民が職員に対して質問をした際に、職員がヘルプデスクとして個別に調べて対応をしていたことと、あとはそのほかに、一般に職員の権限が必要な申請であるとかということにも人が張られていたと存じます。ところが、現在は有事・緊急の業務で対面対応に回せる工数が減ってしまったので、職員の業務がパンクしていると存じあげております。一方で、補助金関係など問合せは非常に増えているとも聞いております。

こういった、調べればわかることについて、今後は AI などに対応させていくことができれば、本当に必要な業務に対して職員の工数を充てていくことができるのではないかなど考えておりまして、こちらのツールを作成させていただきました。

元々ですね、対面 AI の普及というのは、業務削減の効果に向けて、いろいろ注目されて

いたのですが、複数の技術連携、ここに右側に表示させていただいております、アプリケーションや UI、それから音声認識、自然言語処理、シナリオ・プロセスの設計という複数の技術要因の連携が必要となったために、これまで非常に構築のコストが高かったということが問題にありました。

一方、会津若松市のマッシュ君など、行政での導入の成功例というのは複数ありまして、こうしたところに対して、コストをかけられる自治体は導入できるけども、そうではない自治体は導入できないという問題に対して、弊社含めて民主化することによって、人手不足を解消する AI の普及を実現したいというふうに考えております。

特に、アプリケーション周りの実装に関しては、AI に関して非常に関わっている企業が多いと思うのですが、実際にこういった自然言語アプリケーションを構築する際には、アプリケーションの一番上の活用/応答のレイヤーだけではなくて、認識や解析、集音といったバックグラウンドのレイヤーに対する技術も非常に重要になってまいります。これらの精度を右側書いておりますが、複数の精度の向上について実現が必要でございます。

我々、これらの導入に当たって、ソフトイーサ社とフェアリーデバイセズ社で技術を持ち寄りまして、簡易に実装可能なツールを作成しております。各地の自治体別の導入に関してはコード・フォー・ジャパンと協力しまして、現地のエンジニアが実装可能な形で作っております。

PoC を通じて自治体が低コストで保守・運用可能な実装を目指しますので、まず最初に、導入できそうな小規模な自治体とかがありましたら御紹介いただけますと幸いです。

よろしく願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。御質問でございますでしょうか。

【大塚内閣府副大臣】

今までの業務の把握を AI でやることも重要だと思っているのですが、そもそもの問題として、公的な窓口の業務、半官半民的な金融機関も含めてですが、工程管理がそもそもできていなくて、どの工程にどのくらいの工数がかかるかということをつかえないまま業務設計をして現場に投げているのでパンクが起きるという状況だと思います。

どの工程を AI に置き換えたら、どういうふうに工数が減るかというところを、コンサルティング的に見ることはできるのでしょうか。

【久池井 Fairy Devices 株式会社執行役事業開発責任者】

ありがとうございます。

弊社は、私含めてコンサルティング会社出身者が多数おりますので、そういったところに

も入って行って、工数管理のところを棚卸して、どれくらいの実現効果ができるかということに関しては、実行可能だと考えております。

とはいえ、現場の自治体とのヒアリングが必要になってまいりますので、こちらどこかのPoCなどで進めさせていただければ、全体設計が可能なデータというのも作れると思っております。

一般にAIを導入するときに効果が上がりそうなところに関していうと、窓口で質問でくる、例えば、行政であれば“レストラン”という単語を使わずに“飲食店”という単語を使ってしまうので、市民が調べられない状態になってしまうといった情報検索の問題というものがありますが、そういったところを自然言語処理で解決していけば非常に効果が上がるのではないかなと考えております。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

続きまして、AI 防災協議会様、よろしくお願いたします。

【江口 AI 防災協議会理事長】

AI 防災協議会の江口でございます。よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス、COVID-19 の流行下における災害対策検討の提案ということで、公開させていただいております。

今のCOVID-19の状況で、これから6月7月に入ってくると、大雨・災害が発生することが容易に予見されます。この流行に、どうやってこの災害発生に対応するかということを皆さん考えられると思いますけども、そこでITによる支援可能性を検討しております。

具体的にいきますと、次のページ見ていただくと、今まで避難所にとりあえず人を入れて、ここで安定的に避難所をサポートする体制となるけども、ウィズコロナの状況になると、過密な個所をなるべく少なくしなくてはいけないという、相反することをやらないといけなくて、そうすると、いろいろなところに分散して避難をしていただくという形になると思います。

これを、行政の今までのマンパワーでやるのはかなり難しく、特に熊本震災の時に、勝手避難所といわれた、避難所が勝手に作られているのを、どう探し出して支援をしていくかという問題もありますけど、あれをまさに推奨した形でやらなければいけないというふうに思っております。住民の皆様適切に避難していただくように、その連絡手段として、去年より開発しております防災チャットボットを活用していきたいなと思っております。

また、今まで指定避難所を中心に人が集まっているので行政の支援を比較的しやすかったんですけども、今回このコロナの状況でいうと、指定避難所以外の個別避難となり、行政の支援が届かなくなる、行政から見えなくなる可能性があります。これを行政と住民との間の距離を縮めてあげるツールとして、LINEを含むAI 防災チャットボットが有効と考えてい

ます。これらの情報を集めたものの集合体として、SIP4D という防災科研が作っているそのシステムに連携をさせていくということを考えております。

さらに、LINE を使い、厚生労働省と連携して実施した全国調査では、いろんなことを調査させていただきました。あのような形で、被災地の方々へ LINE を通じて、今大丈夫ですか、と聞き、そこで、その結果を反映したマップ上でその人が危険なところにいるのかいないのか、というのを回答していただく、こういう選択肢を回答していただくことによって、適切な行動を促す、情報提供する、といった形をまず考えています。

要は、危険なところにいるけど、避難しないといけないのかどうか、この時に、どういう形のどこに行けばいいのかということ、完全に AI まではいかないものですが、チャットボット等で提供していくことはできないか、というふうに思っております。

考えなくてはいけないのは、いろいろな避難者の属性がこれから幅広くなります。要配慮者の人たちをまとめて、分類をしていって、適切な行動を促す、そのためのツールとして防災チャットボットを作っていこうと思っております。

これをやるに当たって、AI 防災協議会は、産官学で作っている団体ですが、より厚生労働省、内閣府防災、総務省、経済産業省の御協力いただきながら、一緒にですね、どういうふうにしていくべきなのかという議論をしていただければと思っております。

私からは以上になります。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。御質問ございますでしょうか。

それでは、ピッチセッションはここまでとし、テックチーム事務局におきまして、今後の官民連携の方策について御検討いただきたいと思えます。

リモート参加されている省庁の方から御発言ございますか。

それでは、木村総務大臣政務官、お願いいたします。

【木村総務大臣政務官】

総務省では人の流れのビッグデータについて、4月22日以降全国の主要駅繁華街に加え、全国23の主要観光地についても、その分析結果をテックチームの関係府省に速報として日次提供しております。これらのデータは内閣官房のウェブサイトで公表され、民間での各種分析に利用されている等、有効活用をされていると承知しております。緊急事態宣言の延長を踏まえ、引き続き携帯電話事業者と協力をして人の流れの見える化を進めてまいりたい。また、本日議論にあったアプリについて、有効な接触確認の機能を果たしつつ、プライバシーも十分保護されたものとなるよう、有識者検討会には総務省としても参画してまいりたい。以上でございます。

【宮下内閣府副大臣】

それではここで竹本国务大臣より御発言をお願いいたします。

【竹本情報通信技術（IT）政策担当大臣】

IT 政策担当大臣の竹本でございます。

本日の会合では、先ほどの「接触確認アプリ」の導入について御説明いただきました。導入に向けた関係府省及び官民の役割分担や、スケジュールを議論したほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する民間からの提案をピッチ形式で伺いました。

接触確認アプリにつきましては、今後開催される検討会において、必要な技術仕様や個人情報保護の観点からの懸念払拭といった課題を早急に検討し、早期の実装につなげていきたいと考えております。特に個人情報の扱いについては、国によってそのセンシティブリティが全然違いますので、我々の国の国民感情に合った形を考えたいと思っております。

また、ただいま民間3社から、AI の活用や新型コロナウイルス感染症流行下における災害対策等、有益な御提案をいただいた。デジタル技術を活用した新型コロナウイルス対策について、引き続き議論を深めてまいりたいと思っております。

加えて、最後に、本テックチームのプロジェクトの1つであります、全国の医療機関の医療提供体制を把握する Web 調査システムについて御報告させていただきます。

このシステムには、20 以上の病床を持つ病院は 8,000 ありますけれども、そのうち 6,000 の医療機関が登録し、毎日約 4,000 の医療機関が状況を報告するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講ずる際の「目」や「耳」としての役割を果たす仕組みとして稼働しております。

さらに、機能を追加いたしまして、マスク等が不足する病院から、直接、国へ緊急配布の要請を行うことができる機能や、病院からのレムデシビル配布の希望を国が確認する機能などを順次、実装している。実際私の地元の大阪の大きい病院に確認したところ、病院の状況、マスクの在庫状況、すぐにわかるようになっており、その情報を例えば厚生労働省へお伝えして、適切にマスクを届けてもらう、こういった仕組みが現実稼働している。すべての病院で稼働できるよう進めてまいりたい。

今後も厚生労働省をはじめとする関係府省としっかりと連携しながら、効果的に IT を活用することで、新型コロナウイルス感染症対策に貢献してまいりたい。

世界がコロナと戦っておりますので、この分野における知見をたくさん持っている我が国において、ぜひ全力でやっていきたいと思っております。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

続きまして、西村国务大臣をお願いいたします。

【西村新型コロナウイルス感染症対策担当大臣】

新型コロナウイルス感染症対策担当大臣の西村です。内閣官房のテックチーム、通称 ACTT

の3回目の会合に御参加いただき、ありがとうございます。

これまでの取組として、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室のウェブサイトにおいて、日々、移動通信事業者や交通事業者より御協力いただきまして、特定警戒13都道府県の流れや人口変動の分析、あるいは47都道府県の主要駅周辺における人口変動分析、駅の改札通過人数の推移などの統計データを公表してございまして、様々なメディア等での報道・分析がなされているところであります。

また、全国の医療機関の医療提供体制の情報収集については、竹本IT担当大臣から御説明があったとおりですし、またコロナ室ウェブサイトにおけるAIチャットボット、この実装・寄せられる関心事項・質問の分析など、様々な取組が進められているところであります。ちなみにこのチャットボット、昨日5月7日午前7時までのデータでいきますと約6,000件のうち、約半分が症状のある場合の相談や検査・医療について質問があるということで、やはり関心は非常に高いということだと思います。

今回、3つのグループから提案をいただきました。

1つ目が株式会社Ridge-i社。商業施設等に設置されたセンサーやカメラの映像から、混雑状況についてAIを活用して自動的に解析し、統計処理してリアルタイム監視できる仕組みの提案をいただきました。

また、Fairy Devices株式会社からは、自治体向けに定型業務や調べればわかる様な内容についての問合せについては、対面以外で対応する多言語対応AIチャットボットの提供。

それから、新型コロナ流行下において災害が発生した場合に、防災チャットボット等による情報提供、この提案をAI防災協議会からいただきました。

様々その他多数提案を頂いておりますけれども、ぜひ活用できるものから順次提供いただく形で、関係省庁と連携して実装に向けた検討を進めていただきたいと思います。

また、「接触確認アプリ」の実装に向けた役割分担とスケジュールについて、今竹本大臣からもございましたが、個人情報をしっかり保護した形で進めていくということについて、関係府省及び官民の整理ができたことは大きな前進だと思っております。橋本厚生労働副大臣、平副大臣の協力的な取組に感謝を申し上げたいと思っておりますし、これから実際に開発を行う厚生労働省との連携を密に進めていただきながら、AppleとGoogleの仕様が公開され次第、可及的速やかに導入できるよう検討を加速してまいりたいと思っております。平副大臣を中心に橋本副大臣と連携して進めて頂ければと思います。

さらに、基本的対処方針を踏まえ、アプリの積極的なインストールを促すための広報を早期に展開することが重要であります。できるだけ多くの人にこのアプリを導入してもらうことが大事であります。特に緊急事態宣言を解除した後に、万が一感染者が増えてクラスター対策を行う場合に、これを効率的に行うという観点からも非常に大事な取組であると認識しております。ぜひ、官民で様々なチャネルを使って周知できるよう、テックチームとして広報体制を強化して頂ければと思います。

今後とも、竹本IT政策担当大臣、北村規制改革担当大臣としっかりと連携し、スピード

感をもって進めてまいります。本日はテックチーム第3回会合への御出席ありがとうございます。

【宮下内閣府副大臣】

はい、以上で本日の会議を閉会させていただきます。
皆さま誠にありがとうございました。

(了)